

# Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド  
東京都千代田区九段北1-8-10

## 為替週間展望 = ドル円は底堅い動きを継続か

[2月27日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月20日～2月24日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	134.34	135.36(23)	133.93(20)	134.67	+0.52
ユーロ・ドル	1.0690	1.0705(20)	1.0577(23)	1.0601	-0.0094

  

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	27,453.48	-59.65	日本10年債利回り	0.502	-0.003
ダウ平均株価	33,153.91	-672.78	米10年債利回り	3.877	+0.062

<来週の主要経済統計等>

- 27日 NZ第4四半期小売売上高  
参院議院運営委員会で、政府が次期日銀総裁候補の植田元審議委員への所信聴取と質疑  
日本12月景気動向指数改定値  
カナダ第4四半期経常収支  
米1月耐久財受注速報値  
米1月中古住宅販売制約指数
- 28日 日本1月鉱工業生産指数速報値、日本1月小売業販売額  
豪1月小売売上高、豪第4四半期経常収支  
参院議院運営委員会で、日銀副総裁候補の内田、氷見野両氏への所信聴取と質疑  
スイス2月KOF先行指数、スイス第4四半期GDP  
米12月S&Pケースラー住宅価格指数、米12月住宅価格指数  
米2月シカゴ購買部協会景気指数  
米2月消費者信頼感指数
- 1日 豪第4四半期GDP、豪1月消費者物価指数  
中国2月製造業PMI、中国2月非製造業PMI  
中国2月財新製造業PMI  
スイス1月小売売上高  
独2月雇用統計  
独2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月製造業PMI確報値  
英2月製造業PMI確報値  
ユーロ圏2月消費者物価指数速報値  
独2月消費者物価指数速報値  
米2月製造業PMI確報値  
米2月ISM製造業景況指数、米1月建設支出
- 2日 豪1月住宅建設許可件数  
欧州中央銀行(ECB)理事会議事要旨(2月2日分)  
ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、ユーロ圏1月雇用統計  
米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数
- 3日 日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率  
中国2月財新サービス業PMI  
独1月貿易収支  
独2月非製造業PMI確報値、ユーロ圏2月非製造業PMI確報値  
英2月非製造業PMI確報値  
ユーロ圏1月生産者物価指数  
米2月サービス業PMI確報値

米2月ISM非製造業景況指数  
米独首脳会談（ホワイトハウス）

【前回のレビュー】堅調な米経済指標が多くみられることで、ドルは底堅い推移が続くそうだが、2月24日の米1月個人消費支出（PCE）デフレータなどが注目され、指標が予想から上振れするようなら、ドル買いの動きに傾きやすくなり、ドル円は一段と上値を追う展開となるとした。

【堅調な米経済指標がドルの下支え要因に】

2月22日発表の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月31日～2月1日開催分）では、数名の委員が0.50%のポイント利上げが好ましい、または支持できると言及していたことが明らかになった。一方で、ほぼ全員が0.25%ポイントの利上げを支持したことも明らかになった。「インフレ率が2%へ向かって低下基調を継続すると確信するまでは、景気に対して抑制的なスタンスが維持される必要がある」といった内容が示された。

議事要旨の内容は、おおむね事前に想定された範囲でもあり、現在の状況よりも特段にタカ派的な印象はなかった。ただ、FOMC議事要旨の発表後はドルが上下に振幅して、落ち着いた後はややドル高に傾いた。

このところ市場に広がっている米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化の思惑は、前回のFOMC後に発表された米経済指標の強さによるところが大きい。前回のFOMC後、2月3日の米雇用統計、14日の1月の米消費者物価指数、15日に1月の米小売売上高、16日に発表された1月の米生産者物価指数が予想から上振れしている。さらに米連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派的な発言も多く聞かれており、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ継続姿勢が意識されている。

24日に衆院議院運営委員会で、政府が次期日銀総裁候補の植田元審議委員への所信聴取と質疑を行った。植田氏は、「日銀が行っている金融政策は適切」「2%の物価目標を持続的・安定的に達成するには時間がかかる」との見解を示した。

また、「インフレは輸入物価上昇によるコストプッシュであり、需要要因によるものではなく、今後減衰していく」「23年度半ばに向けて物価は2%を下回る水準に低下していく」と述べた。さらに「基調的な物価の見通しが一段と改善していくのであればイールドカーブ・コントロール（YCC）を正常化の方向での見直す」「安定的な物価目標が達成できれば、国債の大量購入はやめる」などと述べた。

今回の所信聴取はおおむね市場の想定範囲内の内容で、市場にサプライズを与えないような無難な内容に終始した。ドル円は一時134円に接近したものの、その後は134円台後半までドル高円安に傾いた。

強い米経済指標などを背景にCME FEDウォッチでは、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利上げ確率は73%前後で推移する一方で、0.50%の利上げ確率が27%前後で推移している。好調な米経済指標やFRB高官によるタカ派的な発言で、0.50%の利上げ確率が上昇傾向にある。

良好な米経済指標が続くようなら、FRBによる金融引き締め長期化観測により、ドルは堅調な動きを続けるとみられる。こうした中、米経済指標の結果に左右されつつ、ドル円は底堅い動きを継続するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、132.00～137.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、27日に日本12月景気動向指数改定値、米1月耐久財受注速報値、米1月中古住宅販売制約指数、28日に日本1月鉱工業生産指数速報値、日本1月小売業販売額、米12月S&Pケースシラー住宅価格指数、米12月住宅価格指数、米2月シカゴ購買部協会景気指数、米2月消費者信頼感指数、1日に米2月製造業PMI確報値、米2月ISM製造業景況指数、米1月建設支出、2日に米新規失業保険申請件数、米第4四半期非農業部門労働生産性指数、3日に日本1月雇用統計、日本1月有効求人倍率、米2月サービス業PMI確報値、米2月ISM非

製造業景況指数などがある。

【ユーロドルは軟調な流れが継続か】

ユーロドルはドルの堅調な流れを受けて、22日に一時1.0599近辺までユーロ安ドル高に振れた。いったん1.0620台まで戻したものの、23日には再び1.0600ドルを割り込むなど、上値の重い展開を見せている。

ユーロ圏やドイツの経済指標はまちまちながら、市場予想を上回るケースもみられる。ユーロ圏の景気減速への警戒感はやや後退しつつある中、インフレ抑制のために利上げは継続するとみられている。ただ、市場の想定以上に米国の景気が強く、米長期金利が上昇傾向にあり、ドルも強いことから、ユーロドルは軟調な流れが継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0400～1.0750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、27日にNZ第4四半期小売売上高、28日に豪1月小売売上高、豪第4四半期経常収支、スイス2月KOF先行指数、スイス第4四半期GDP、1日に豪第4四半期GDP、豪1月消費者物価指数、中国2月製造業PMI、中国2月非製造業PMI、中国2月財新製造業PMI、独2月雇用統計、独2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月製造業PMI確報値、英2月製造業PMI確報値、ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、独2月消費者物価指数速報値、2日に豪1月住宅建設許可件数、ユーロ圏2月消費者物価指数速報値、ユーロ圏1月雇用統計、3日に中国2月財新サービス業PMI、独1月貿易収支、独2月非製造業PMI確報値、ユーロ圏2月非製造業PMI確報値、英2月非製造業PMI確報値、ユーロ圏1月生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。